（様式２）

令和５年度「地域商業機能複合化推進事業（地域の持続的発展のための中小商業者等の機能活性化事業）」

提案書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業区分（該当するものに◯） |  | 消費動向等分析・テナントミックス構築事業（ソフト事業） |
|  | 商店街等新機能導入促進事業（ハード事業） |
| 補助事業名 |  |
| 補助事業者名 |  |
| 補助事業者の所在する市町村の人口（人） |  |
| 事業実施期間 | 令和　年　月～令和　年　月 |

|  |
| --- |
| １．商店街等の現状と課題 |
| （１）商店街等の現状＊商店街等の歴史的背景、立地（駅前、郊外等）、商圏（約〇㎞圏内、自動車で約〇分以内等）、来街者層等（年代、性別等）を具体的に記載してください。＊必要に応じてRESAS（地域経済分析システム）もご活用ください。（参考）地域経済分析システム（RESAS）ホームページ <https://resas.go.jp/#/13/13101>（２）商店街等へのニーズ・需要＊ターゲットとする属性（年代・性別、居住地等）の来街者等が、商店街等に求めるニーズ・需要について記載してください。（３）地域住民・来街者等のニーズ等を踏まえた商店街等の目指す姿＊補助事業の実施に当たり、商店街等において目指す姿を記載してください。目指す姿は、地域で掲げるビジョンやコンセンプト、まちづくり計画の内容などと整合性のある内容にしてください。（４）地域の現状と商店街等の目指す姿を踏まえた商店街等に不足する機能＊上記（１）、（２）及び（３）を踏まえて、地域において不足する機能を記載してください。 |
| ２．事業概要 |
| （１）事業概要＊「（２）事業内容」に記載されている概要について200字以内で簡潔に記載してください。（２）事業内容＊①で補助事業に限らず、事業の全体像を記載したうえで、②に補助事業について記載してください。①事業の全体像（補助事業のみならず、商店街等の目指す姿実現に向けた事業の全体像）＊目指す姿と現状のギャップの解消に向け、取り組もうとしている事業の全体像について記載してください。＊「商店街等の中長期的発展を見据えた計画・ビジョン等」を別添１－２（様式自由）として添付してください。②補助事業の内容＊「１．商店街等の現状と課題」を踏まえて、補助事業で実施する具体的な内容やその実施方法について記載してください。＊補助事業の内容と合わせて、周辺地域への具体的な波及効果を記載してください。（３）補助事業の開始及び完了予定日（スケジュール）＊「月別のスケジュール及び工程表」を別添２－１（様式自由）として添付してください。 ＊必要に応じて、図表等で示してください。（４）事業終了後の展望＊「１．（３）来街者等のニーズ等を踏まえた商店街等の目指す姿」を踏まえつつ、補助事業者が、補助事業の実施後に取り組む内容について記載してください。 |
| ３．補助事業中に収集するデータと仕組みづくり |
| 1. 補助事業により把握したい情報

＊把握したい情報と、そのために収集するデータを記載してください。＊申請時点の仮説を踏まえた上で、把握する情報が、補助事業の改善につながるものであることを示してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 例 | ・ 提供しているサービスが、来街者のニーズを満たしているか確認するため、特定の商品を購入する来街者の年齢・性別のデータを収集します。・ 子育ての課題を把握するため、子育て世代に対してアンケート調査と、インタビューを実施します。 |
|  |

（２）データを収集する手法＊該当するものに「○」を記載し、具体的なデータ内容（資料名等）を記載してください。（複数選択可）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 該当 | 具体的なデータ内容 |
| AIカメラ |  |  |
| ビーコン |  |  |
| POS |  |  |
| アプリデータ |  |  |
| アンケート |  |  |
| その他 |  |  |

（３）収集したデータの分析方法と具体的な事業の改善①取得したデータの分析方法＊誰と、いつ、どのように分析するかなど、申請書作成時の仮説を示してください。②分析結果をどのように活用するか。＊該当するものに「○」を記載し、具体的な活用方法を記載してください。（複数選択可）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 該当 | 具体的な活用方法 |
| 補助事業の効果を高める |  |  |
| 商店街や地域内でデータを共有する |  |  |
| その他 |  |  |

＊分析結果をどのように事業に活用するか、申請時点での仮説とPDCAサイクルを記載してください。＊どのように継続的にデータ収集、分析するか、想定している体制を含めて具体的に記載してください。 |
| ４．補助事業実施後の展望 |
| （１）定性的な目標（補助事業実施後の取組内容）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年度 | 目標（取組内容） | 備考 |
| 令和　年度 |  | 補助事業実施翌年度 |
| 令和　年度 |  |  |
| 令和　年度 |  |  |
| 令和　年度 |  |  |
| 令和　年度 |  |  |

（２）補助事業実施後の具体的な取組内容＊上記（１）を、具体的に記載してください。＊補助事業の成果を高めるための工夫も含めて記載してください。（３）上記（１）を実現するための定量的な目標＊実施１～５年後の列は、補助事業が終了した月を基準として毎年同月に測定することを想定して記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 指標 | 測定方法 | 申請時値 | 実施１年後 | 実施２年後 | 実施３年後 | 実施４年後 | 実施５年後 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 |
| ５．補助事業の実施体制図 |
| ①合意形成の状況＊商店街等の合意形成の状況がわかる議事録等を添付してください。＊補助事業者が民間事業者である場合、補助事業を商店街等で実施することや事業計画に対する商店街等の合意形成の状況について記載してください。②役割分担＊補助事業に参画する法人又は個人の名称、補助事業の中で担当する役割等を記載してください。③地域の関係者との連携状況＊地域の人材、地域外の人材と連携している場合には、当該人材の実績等とともに、その具体的な内容について記載してください。（例：まちづくり人材、コンサルタント、デザイナー、不動産、士業関係者、教育機関、ITなど）④金融機関との連携状況【加点措置】＊金融機関と連携している場合には、その具体的な内容について記載してください（例：事業計画、商圏分析、競合事業者などのアドバイス、ビジネスマッチング、創業・起業、事業承継などの支援）。⑤金融機関以外からの資金調達の状況【加点措置】＊金融機関からの融資や補助金以外に、資金調達に関して工夫している点や収益事業などを行っていれば記載してください。⑥実施体制＊別添１－３（様式指定）を添付してください。 |
| ６．地方公共団体や国の計画との整合性 |
| （１）都道府県又は市町村が定める地域のまちづくり計画や商業振興ビジョン等との整合性＊地方公共団体のまちづくり計画や観光ビジョン等に位置づけがある場合には、「補助事業が位置づけられている計画に関する資料」の該当部分を抜粋して、別添１－４（様式自由）として添付してください。＊補助事業との具体的な連携について記載してください。（２）創業支援等事業計画（産業競争力強化法）又は都道府県・市町村における創業支援事業における補助事業との整合性【加点措置】＊産業競争力強化法の創業支援等事業計画や都道府県・市町村における創業支援事業等に位置づけがある場合には、「補助事業が位置づけられている計画に関する資料」の該当部分を抜粋して、別添１－５（様式自由）として添付してください。＊補助事業との具体的な連携について記載してください。（３）商店街活性化事業計画（地域商店街活性化法）における補助事業の位置づけ【加点措置】＊地域商店街活性化法に基づき策定する商店街活性化事業計画に位置づけがある場合には、「補助事業が位置づけられている計画に関する資料」の該当部分を抜粋して、別添１－６（様式自由）として添付してください。＊補助事業との具体的な連携について記載してください。（４）中心市街地活性化基本計画（中心市街地活性化法）における補助事業の位置づけ【加点措置】＊中心市街地活性化法の中心市街地活性化基本計画に位置づけがある場合には、「補助事業が位置づけられている計画に関する資料」の該当部分を抜粋して、別添１－７（様式自由）として添付してください。＊補助事業との具体的な連携について記載してください。（５）商店街活性化促進事業計画（地域再生法）における補助事業の位置づけ【加点措置】＊地域再生法の商店街活性化促進事業計画に位置づけがある場合には、「補助事業が位置づけられている計画に関する資料」の該当部分を抜粋して、別添１－８（様式自由）として添付してください。＊補助事業との具体的な連携について記載してください。（６）地域再生エリアマネジメント負担金制度（地域再生法）における補助事業者の位置づけ【加点措置】＊地域再生法における地域再生計画に地域再生エリアマネジメント負担金制度の位置づけがある場合には、「本制度を活用する団体であることが分かる資料」の該当部分を抜粋して、別添１－９（様式自由）として添付してください。＊補助事業との具体的な連携について記載してください。 |
| ７．補助金見込額等 |
| （１）積算内訳＊補助対象経費の積算明細を別添４－１（様式自由）として添付してください。＊①②のうち、該当する事業区分のみを記入してください。①消費動向等分析・テナントミックス構築事業（ソフト事業）　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 |
|  | 補助対象経費の区分 |
|  | 内訳 |
| （税抜・税込の別） |  |  |  |
| 消費動向等分析・テナントミックス構築事業（ソフト事業） |  |  |  |
|  | 謝金 |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 事業実施に係る経費 |  |  |  |
|  | 会議費 |  |  |  |
|  | 店舗等賃借料 |  |  |  |
|  | 内装・設備・施工工事費（※１） |  |  |  |
|  | 無体財産購入費 |  |  |  |
|  | 備品費 |  |  |  |
|  | 借料・損料 |  |  |  |
|  | 消耗品費 |  |  |  |
|  | 印刷製本費 |  |  |  |
|  | 広報費 |  |  |  |
|  | 委託費 |  |  |  |
|  | 外注費 |  |  |  |
|  | 補助員人件費 |  |  |  |
|  | 通信運搬費 |  |  |  |

②商店街等新機能導入促進事業（ハード事業）　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 |
|  | 補助対象経費の区分 |
|  | 内訳 |
| （税抜・税込の別） |  |  |  |
| 商店街等新機能導入促進事業（ハード事業） |  |  |  |
|  | 謝金 |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 事業実施に係る経費 |  |  |  |
|  | 会議費 |  |  |  |
|  | 施設整備費（※１） |  |  |  |
|  | 施設・設備の撤去に係る経費 |  |  |  |
|  | 店舗等賃借料 |  |  |  |
|  | 内装・設備・施工工事費（※１） |  |  |  |
|  | 店舗改造費（※１） |  |  |  |
|  | 無体財産購入費 |  |  |  |
|  | 備品費 |  |  |  |
|  | 借料・損料 |  |  |  |
|  | 消耗品費 |  |  |  |
|  | 委託費 |  |  |  |
|  | 外注費 |  |  |  |
|  | 補助員人件費 |  |  |  |
|  | 通信運搬費 |  |  |  |

※１．当該経費で整備する施設等の担保権について・設定状況（いずれかに◯）：設定済・設定無・担保権の種類（設定済の場合、設定する担保権の種類を記載）：※２．当該経費で整備する施設等の登記等について・登記の確認状況（確認できていれば◯）：確認済なお、根抵当権が設定されている空き店舗等を補助事業により取得する場合、または、当該空き店舗等の効用を増加させる財産等を整備する場合（整備する当該財産も根抵当権の対象となりうる場合）、それに係る経費は補助対象外とします。申請者ごとの内訳＊申請者が複数の場合は、それぞれ欄を追加して記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者の別 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 |
| 申請者①（　　　　　　　　　　　　　　　） |  |  |  |
| 申請者②（　　　　　　　　　　　　　　　） |  |  |  |

（２）資金計画①資金計画表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額（円） | 備考 |
| 補助事業に要する経費 |  |  |
| うち補助金充当（予定）額 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
|  | 高度化資金 |  |  |
|  | 金融機関等からの借入金 |  | 借入条件：補助事業取得財産の担保予定有・無 |
| その他の収入金 |  |  |

②借入金がある場合、借入金返済計画の詳細＊借入金がある場合は、「借入金返済計画」を別添４－２（様式自由）として添付してください。③収入金がある場合、収入金の詳細（３）収支計画・自立化計画（商店街等新機能導入促進事業（ハード事業）のみ）＊本事業により整備した施設を適正に維持管理するための収支計画を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設の管理責任者（補助事業者名）： |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 収入（円） | 支出（円） | 備考 |
| 令和　年度 |  |  | 補助事業実施年度 |
| 令和　年度 |  |  |  |
| 令和　年度 |  |  |  |
| 令和　年度 |  |  |  |
| 令和　年度 |  |  |  |
| 令和　年度 |  |  |  |

【収入見積りの根拠】【支出内訳】 |